

令和7年度 当初予算の概要

尼崎市

目次

- 当初予算会計別予算規模 3
- 一般会計当初予算収支の状況 4
- 一般会計歳入 款別 5
- 一般会計歳入 主要一般財源 6
- 一般会計歳出 款別 7
- 一般会計歳出 性質別 8
- 基金残高の状況 9
- 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用 . 1 0
- 将来負担の状況 1 1
- 財政運営方針の取組状況について 1 2

Point 01 : 実質的な収支均衡予算を確保 (P.04) ▲

Point 02 : 主要一般財源は3 7億円の増 (P.06) ▲

Point 03 : 義務的経費は4 7億円の増 (P.08) ▲

Point 04 : 基金は計画的に積立・活用 (P.09) ▲

Point 05 : 将来負担は1 0 0億円の減 (P.11) ▲

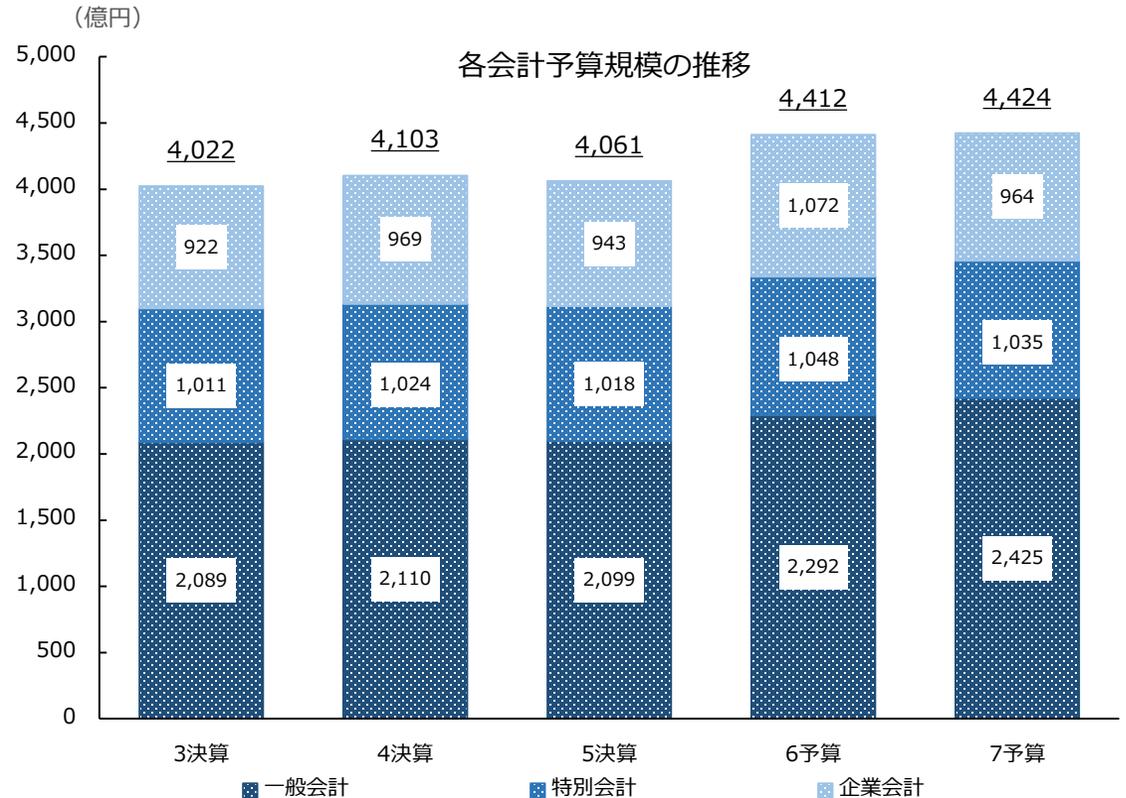
※本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

当初予算会計別予算規模

- 一般会計の予算規模は、2,425億円で、対前年度133億円の増。
- 特別会計（8会計）の予算規模は、1,035億円で、対前年度13億円の減。
- 企業会計（4会計）の予算規模は、964億円で、対前年度108億円の減。

(単位：億円、%)

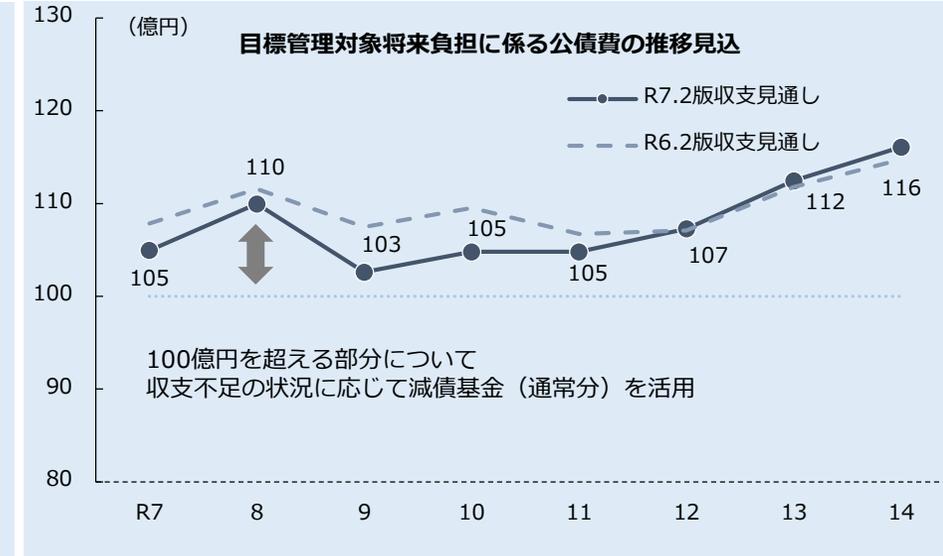
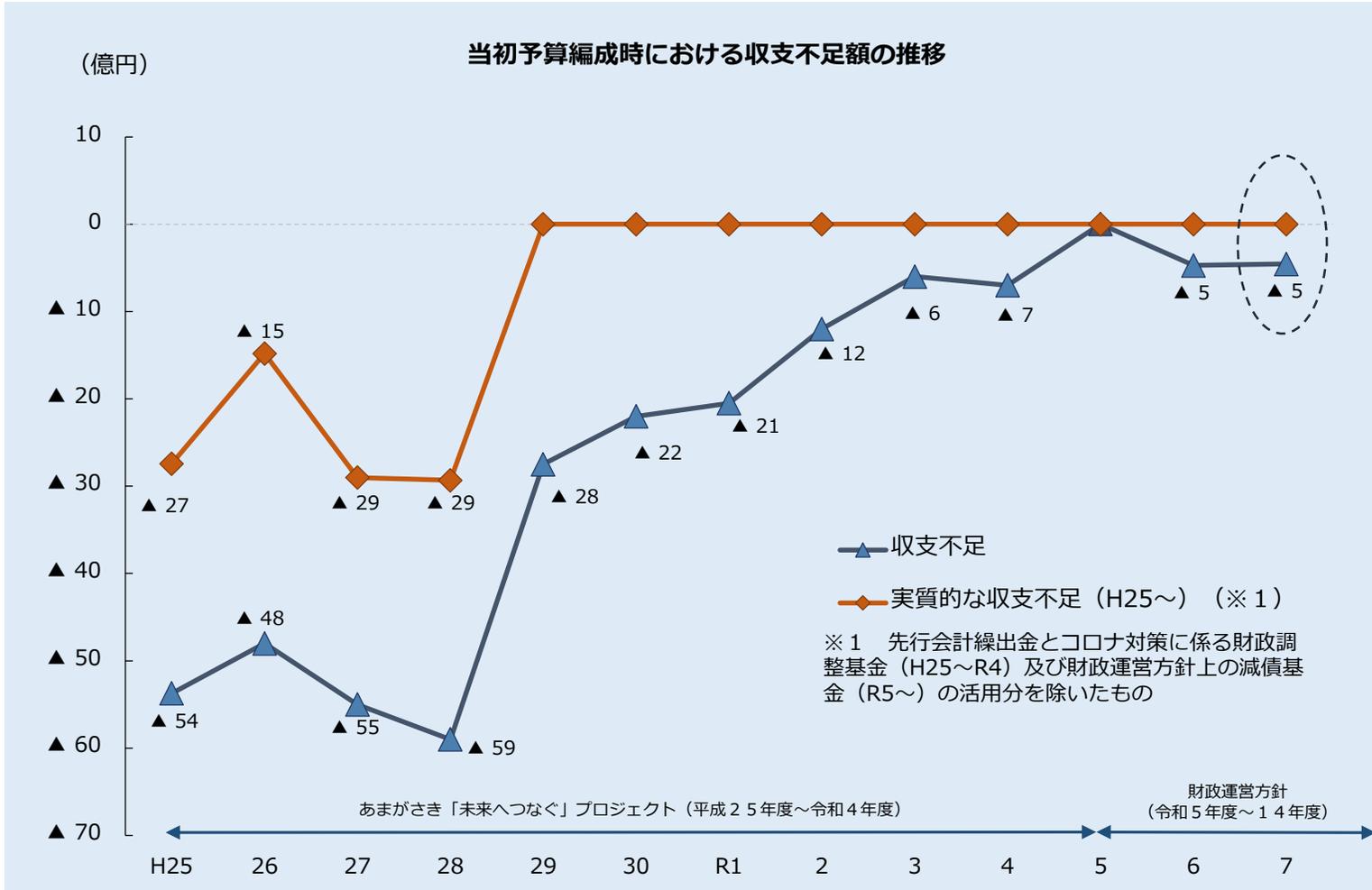
会計	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	2,425	2,292	133	105.8
借換債を除く	2,391	2,275	116	105.1
特別会計	1,035	1,048	▲13	98.7
国民健康保険事業費	432	457	▲25	94.6
介護保険事業費	518	510	8	101.5
後期高齢者医療事業費	80	76	4	105.1
その他	4	5	0	94.5
企業会計	964	1,072	▲108	89.9
水道事業	121	121	0	99.9
工業用水道事業	29	26	2	108.2
下水道事業	212	209	2	101.1
モーターボート競走事業	603	715	▲112	84.3
合計	4,424	4,412	11	100.3



一般会計当初予算収支の状況

▶Point 01 : 実質的な収支均衡予算を確保

- 「財政運営方針」で示した財政規律、財政運営の目標とルールを踏まえた予算を編成し、公債費に起因する収支不足に対応するため減債基金を5億円取り崩し、実質的な収支均衡予算を確保。



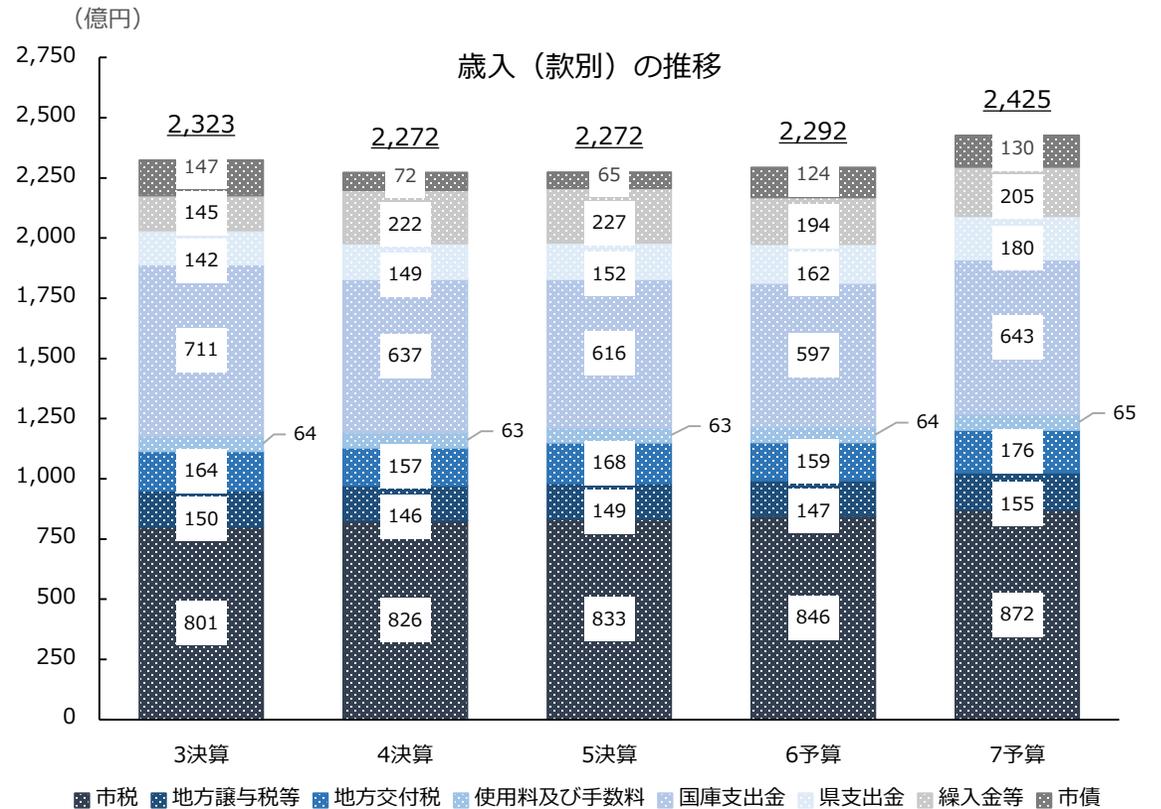
R7~14迄の収支不足 累計▲44億円
 ⇒減債基金 (通常分) 令和6年度末残高見込77億円で対応

歳入 款別

- 定額減税調整給付関係事業費や児童手当給付関係事業費、障害者（児）自立支援事業費の増などにより、その財源となる国庫支出金で46億円の増。
- 個人市民税や法人市民税の増などにより、市税で26億円の増。
- あま咲きコイン販売代金収入や消防指令業務共同運用負担収入の増などにより、諸収入で19億円の増。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	872	36.0	846	36.9	26	103.0
地方譲与税等	155	6.3	147	6.4	8	105.4
地方交付税	176	7.2	159	6.9	16	110.3
分担金及び負担金	9	0.4	10	0.4	▲1	91.0
使用料及び手数料	65	2.7	64	2.8	1	101.7
国庫支出金	643	26.5	597	26.1	46	107.7
県支出金	180	7.4	162	7.1	18	111.3
財産収入	21	0.9	31	1.3	▲10	69.0
寄付金	3	0.1	4	0.2	▲1	70.7
繰入金	57	2.4	53	2.3	4	107.3
繰越金	0	0	0	0	-	100.0
諸収入	115	4.7	96	4.2	19	119.7
市債	130	5.4	124	5.4	6	104.9
合計	2,425	100.0	2,292	100.0	133	105.8

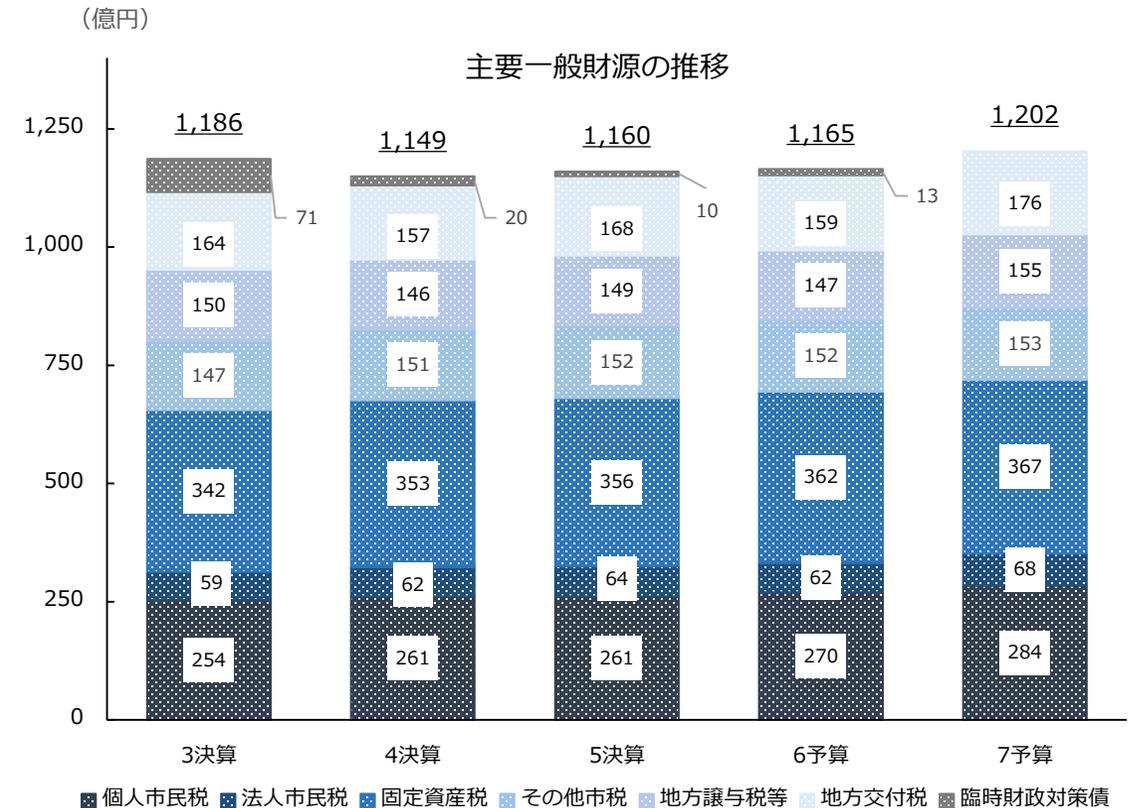


▶Point 02 : 主要一般財源は37億円の増

- 市税は、1人あたりの給与収入額の増などにより個人市民税で14億円の増、企業収益の増により法人市民税で6億円の増、令和6年度評価替えに伴う地価の上昇や家屋の新築などにより固定資産税で5億円の増。
- 実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）は、市税収入が増になる一方、地方財政計画において給与改定の影響などが盛り込まれたことから3億円の増。また、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設後、初めて発行額がゼロとなることから皆減。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	872	72.5	846	72.6	26	103.0
個人市民税	284	23.6	270	23.2	14	105.0
法人市民税	68	5.6	62	5.3	6	109.6
固定資産税	367	30.5	362	31.1	5	101.3
その他	153	12.8	152	13.0	1	101.0
地方譲与税等	155	12.9	147	12.6	8	105.4
地方消費税交付金	112	9.3	110	9.4	2	101.9
その他	43	3.6	37	3.2	6	115.7
実質的な地方交付税	176	14.6	172	14.8	3	102.0
地方交付税	176	14.6	159	13.7	16	110.3
臨時財政対策債	-	-	13	1.1	▲13	皆減
合計	1,202	100.0	1,165	100.0	37	103.2

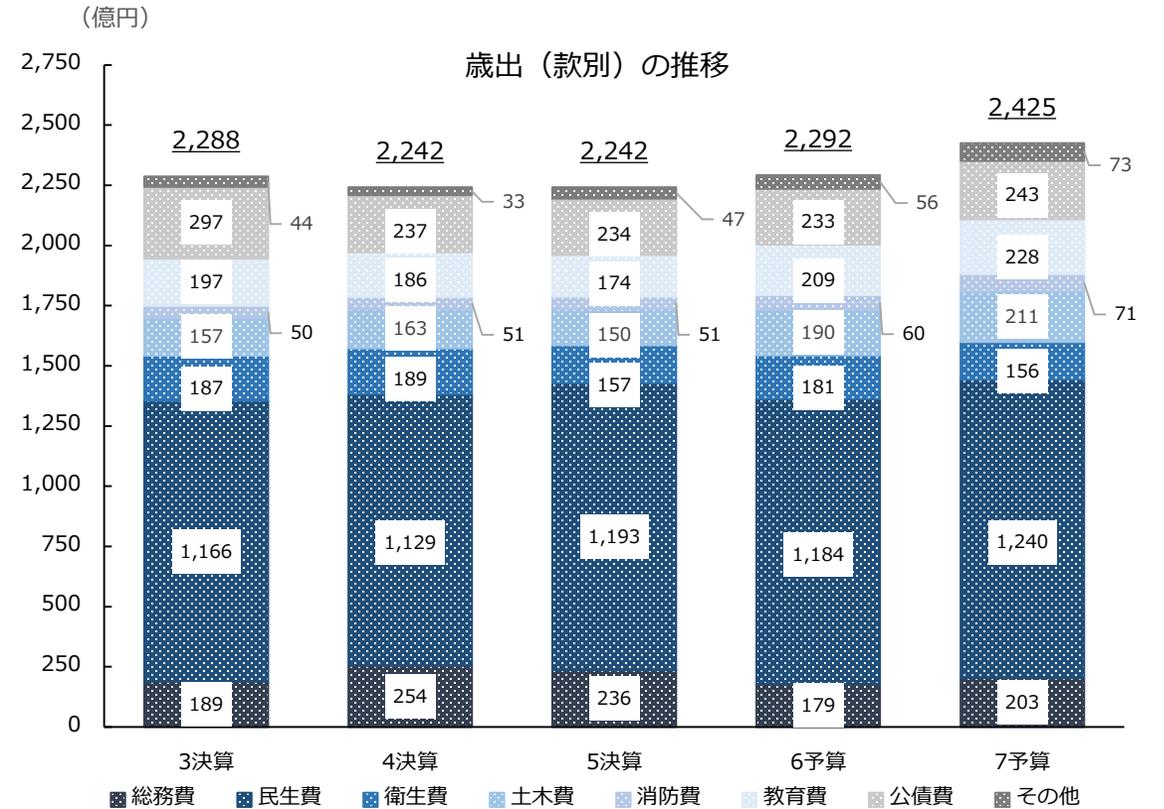


歳出 款別

- 障害者（児）自立支援事業費や施設型給付費の増などにより、民生費で56億円の増。
- ゼロカーボンシティ推進事業費の減などにより衛生費で24億円の減。
- 定額減税調整給付関係事業費の増などにより、総務費で23億円の増。
- 市営住宅建替等事業費や公園整備事業費の増などにより、土木費で21億円の増。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8	0.3	8	0.4	0	98.5
総務費	203	8.4	179	7.8	23	112.9
民生費	1,240	51.2	1,184	51.6	56	104.7
衛生費	156	6.5	181	7.9	▲24	86.5
労働費	2	0.1	2	0.1	0	112.3
農林水産業費	3	0.1	2	0.1	1	185.3
商工費	58	2.4	43	1.9	15	135.5
土木費	211	8.7	190	8.3	21	111.2
消防費	71	2.9	60	2.6	11	117.5
教育費	228	9.4	209	9.1	19	109.1
災害復旧費	0	0	0	0	-	-
公債費	243	10.0	233	10.2	10	104.3
諸支出金	0	0	0	0	0	131.0
予備費	1	0	1	0	-	-
合計	2,425	100.0	2,292	100.0	133	105.8

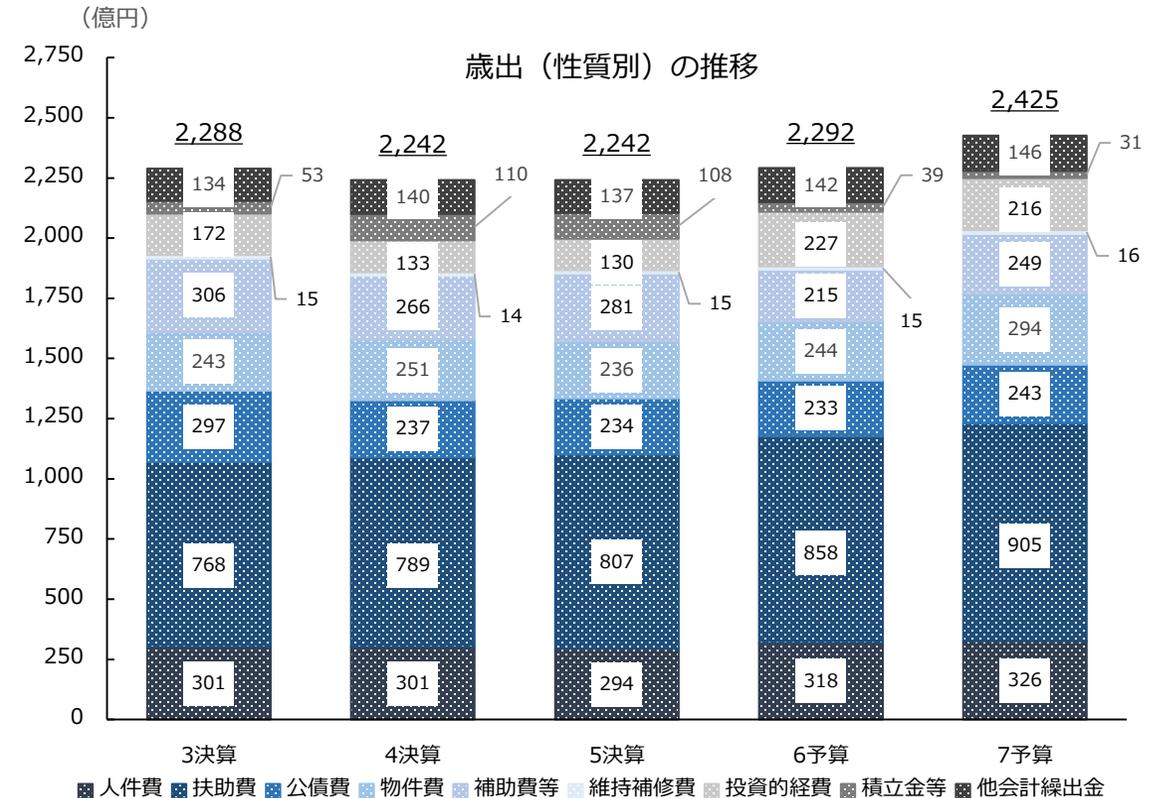


▶Point 03 : 義務的経費は47億円の増

- 教育ICT環境整備事業費や電子計算関係事業費の増などにより、物件費で50億円の増。
- 義務的経費では、障害者（児）自立支援事業費や施設型給付費の増などにより、扶助費で46億円の増、人事院勧告に伴う給与改定などの影響により人件費で8億円の増となった結果、47億円の増。

(単位：億円、%)

	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	326	13.4	318	13.9	8	102.4
扶助費	905	37.4	858	37.5	46	105.4
公債費	243	10.0	233	10.2	10	104.3
うち借換に伴うもの	34		17		17	
物件費	294	12.1	244	10.6	50	120.7
補助費等	249	10.3	215	9.4	34	115.7
維持補修費	16	0.7	15	0.6	1	108.7
投資的経費	216	8.9	227	9.9	▲12	94.9
他会計繰出金	146	6.0	142	6.2	3	102.4
積立金等	31	1.3	39	1.7	▲8	77.9
合計	2,425	100.0	2,292	100.0	133	105.8
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	1,440	59.4	1,393	60.8	47	103.4

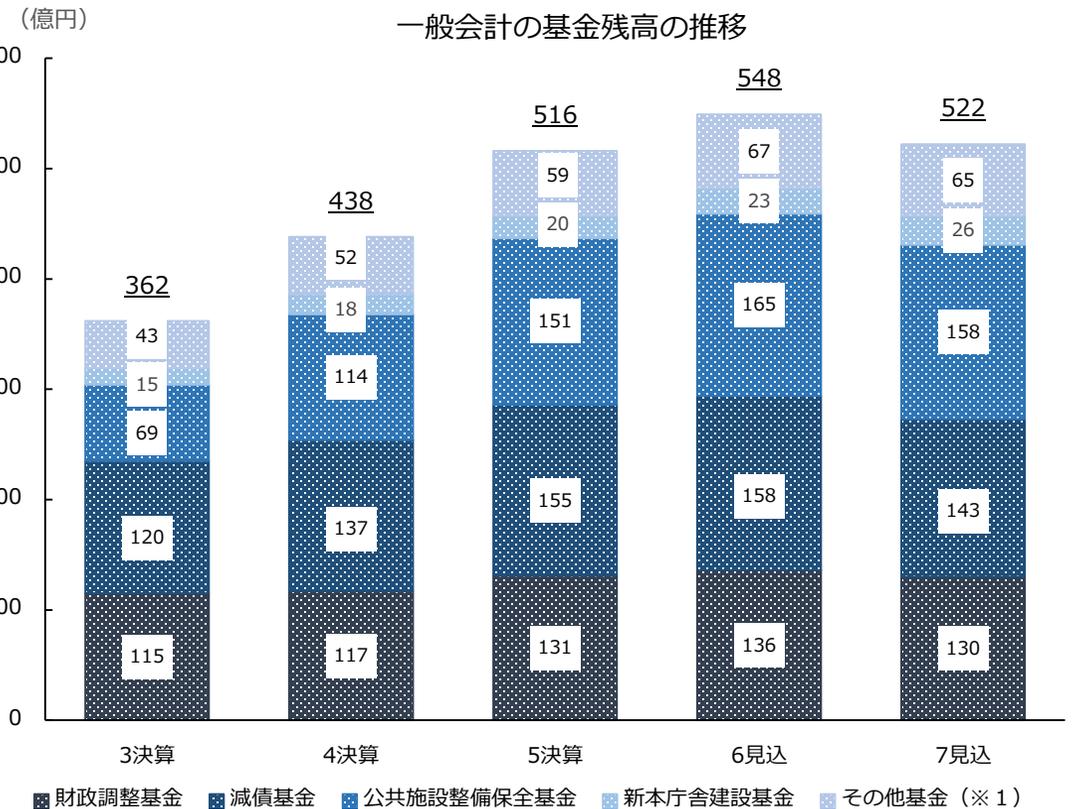


▶Point 04 :基金は計画的に積立・活用

- 財政調整基金の残高見込は130億円。定年の段階的引上げに伴い隔年で退職手当が増となる負担を平準化するために2億円を積立する一方、各種還付金等への対応に10億円を取崩。
- 減債基金の残高見込は143億円。不動産売払収入のうち5億円を積立する一方、公共施設マネジメント計画に基づく投資的事業に係る市債償還元金の1/2相当額の10億円を取崩。
- 公共施設整備保全基金の残高見込は158億円。不動産売払収入のうち8億円を積立する一方、財政運営方針のルールに基づき17億円を取崩。

(単位：億円、%)

	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度増減		令和7年度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政調整基金	131	136	4	10	130
うち年度間調整分を除く	113	127	2	-	128
減債基金	155	158	6	21	143
うち通常分	77	77	0	11	66
うち公共施設マネジメント計画 (FM)分	78	81	6	10	77
公共施設整備保全基金	151	165	10	17	158
主要3基金	437	459	20	48	431
新本庁舎建設基金	20	23	3	-	26
その他基金 ※1	59	67	6	8	65
合計	516	548	29	56	522



※1 その他基金…市民福祉振興基金、環境基金、緑化基金など、一般会計に属している基金

▶公共施設整備保全基金の活用について

- 公共施設整備保全基金は、不動産売払収入や収益事業収入（ボートレース・競馬）などを積み立てており、原則として直近3カ年における積立平均額の1/2を限度に、市民福祉の向上のために活用。

事業名	活用額
焼却施設等整備事業費	5.2
休日夜間急病診療所整備事業費	3.2
青少年いこいの家施設整備事業費	1.7
農業公園魅力向上事業費	1.4
高等学校各種施設整備事業費	1.1
消防庁舎等整備事業費	0.9
有料公園施設整備事業費	0.6
子どもの育ち支援センター新館整備事業費	0.5
保健所維持管理事業費	0.5
すこやかプラザ指定管理関係経費	0.5
その他	1.3
合計	16.8

直近3カ年積立平均額の1/2 → **16.8億円**（R7年度活用目安額）

青少年いこいの家施設整備事業 イメージ



休日夜間急病診療所整備事業 イメージ



- 収益事業収入（ボートレース）の一部を単年度事業に活用。

事業名	活用額
スクールバス運転業務委託等事業費	0.4
休日夜間急病診療所整備事業費	0.3
合計	0.7

あまようスクールバス ラッピングイメージ



このバスは、ボートレース尼崎の収益金を活用して購入しました



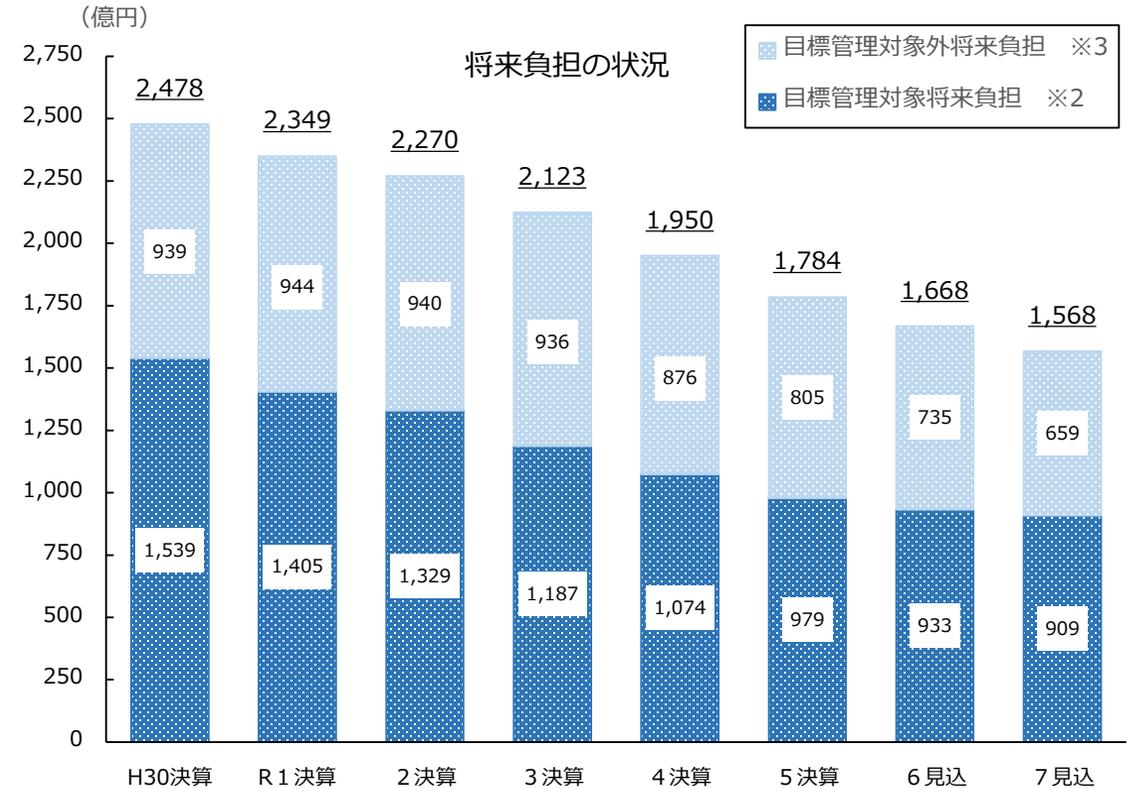
将来負担の状況

▶Point 05 :将来負担は100億円の減

- 主な将来負担の残高見込は1,568億円で、100億円の減。
- 目標管理対象将来負担は909億円で、市債の発行額が償還元金を下回っていることなどにより24億円の減。

(単位：億円)

会 計	3決算	4決算	5決算	6見込	7見込	比較増減
一般会計（市債残高）	2,103	1,935	1,773	1,657	1,559	▲99
目標管理対象分	1,167	1,059	967	922	900	▲22
目標管理対象外分	936	876	805	735	659	▲77
一般会計（債務負担行為等）※1	17	14	11	9	8	▲2
特別会計	3	1	1	1	1	0
将来負担 合計	2,123	1,950	1,784	1,668	1,568	▲100
目標管理対象分※2	1,187	1,074	979	933	909	▲24
目標管理対象外分※3	936	876	805	735	659	▲77



※1 一般会計（債務負担行為等）…債務負担行為（JR尼崎駅北第2地区駐車場整備事業（～R6）、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業）、外郭団体等損失補償（阪神福祉事業団）、丹波少年自然の家（～R4）、阪神水道企業団

※2 目標管理対象分…将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの

※3 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減収補てん債、災害復旧債（基本的に発行することが前提となる市債）

財政運営方針の取組状況（収支及び将来負担の推移見込等）

1. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（収支均衡）

- ・各年度の当初予算において収支均衡予算を確保する。
- ・公債費を低減・平準化するまでの間は減債基金(通常分)の残高の範囲内において、当方針の期間内に見込まれる収支不足に対し、必要に応じて取崩を行う。

2. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（目標管理対象将来負担）

- ・令和14年度末の目標管理対象将来負担を、1,000億円を下回る水準とし目標公債費を100億円以下に低減する。

3. 財政運営の目標とルール（スクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出・人件費の割合）

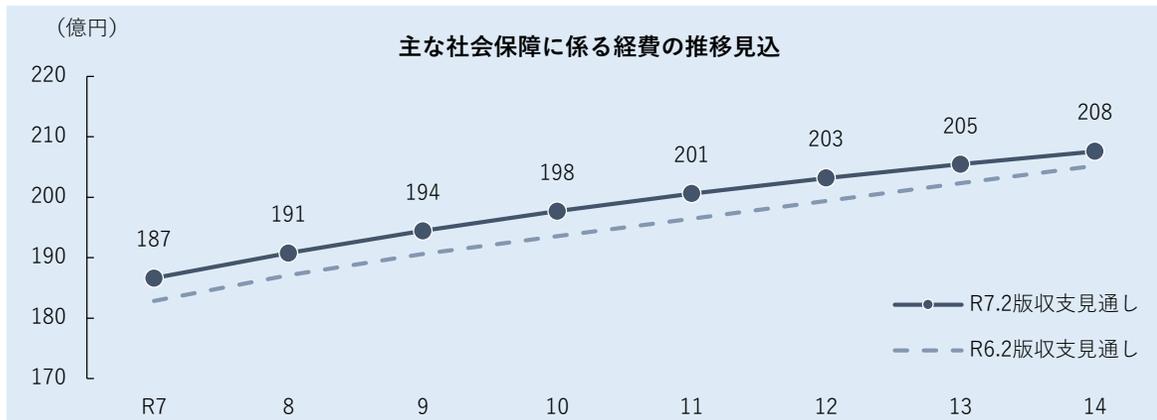
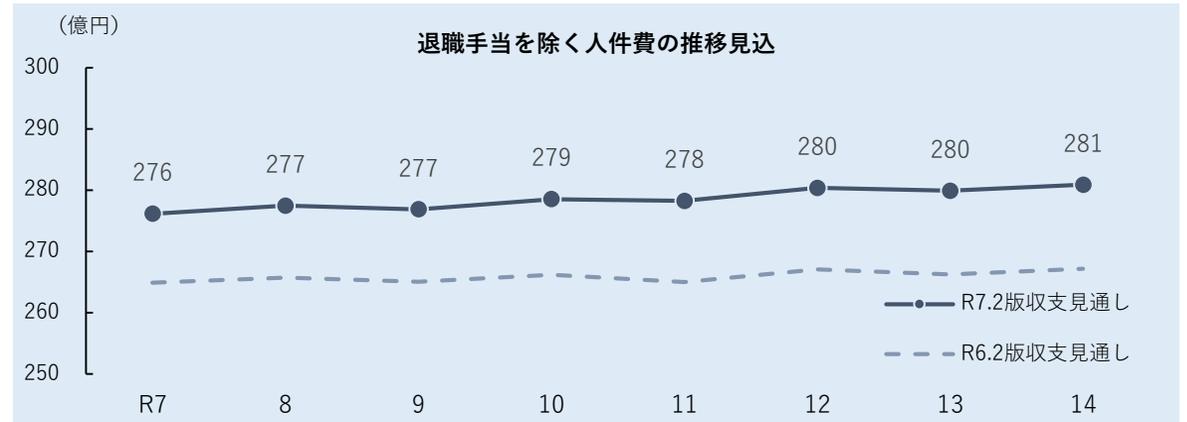
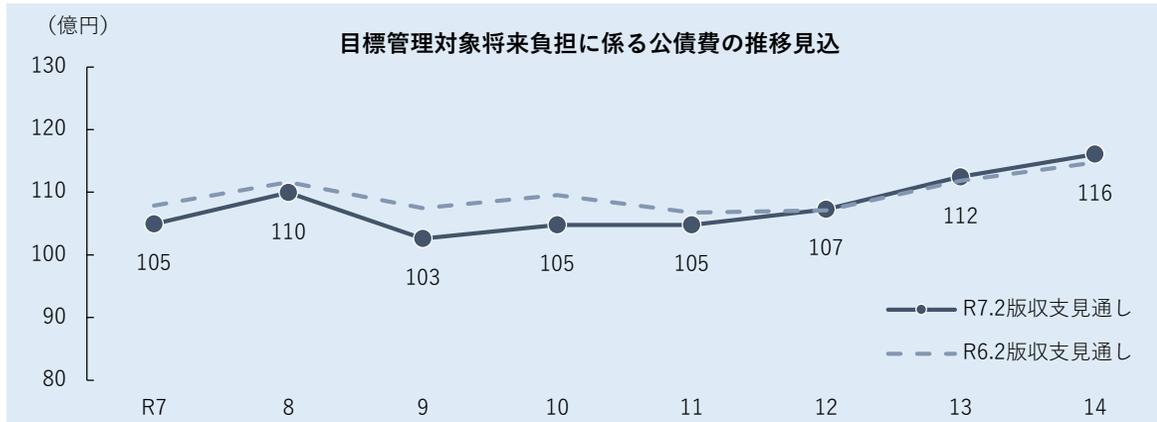
- ・新規・拡充事業の実施にあたってはスクラップ&ビルドや歳入確保による財源捻出を前提とし、全ての事業を対象とした既存事業の不断の見直しを行うとともに、新規・拡充事業については、事業開始から3年後にゼロベースでの施策効果の点検を実施する。
- ・退職手当を除く人件費は、現行と同水準の歳出割合を維持する。

4. 財政運営の目標とルール（主要3基金の活用）

財政調整基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余等を積立
	取崩	税収の急変動や大規模災害の発生といった緊急的な事態が生じた場合に必要に応じ活用
減債基金（通常分）	残高	公債費の平準化を図るまでの間に必要となる水準の残高を確保
	積立	必要に応じて決算収支剰余等を積立
	取崩	行政改革推進債の早期償還のほか公債費に起因する収支不足に対して必要に応じ活用
減債基金（FM分）	残高	公共施設の再編を図る取組（FM方針1等）に係る市債残高の1/2の残高を確保
	積立	公共施設の再編を図る取組に係る土地売払収入の全額を積立
	取崩	公共施設の再編を図る取組の事業実施にあたって発行した市債の償還元金に対して活用
公共施設整備保全基金	残高	類似他都市並の残高を確保
	積立	決算収支剰余、収益事業収入及び大規模な土地売払収入を積立
	取崩	原則として直近3カ年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用

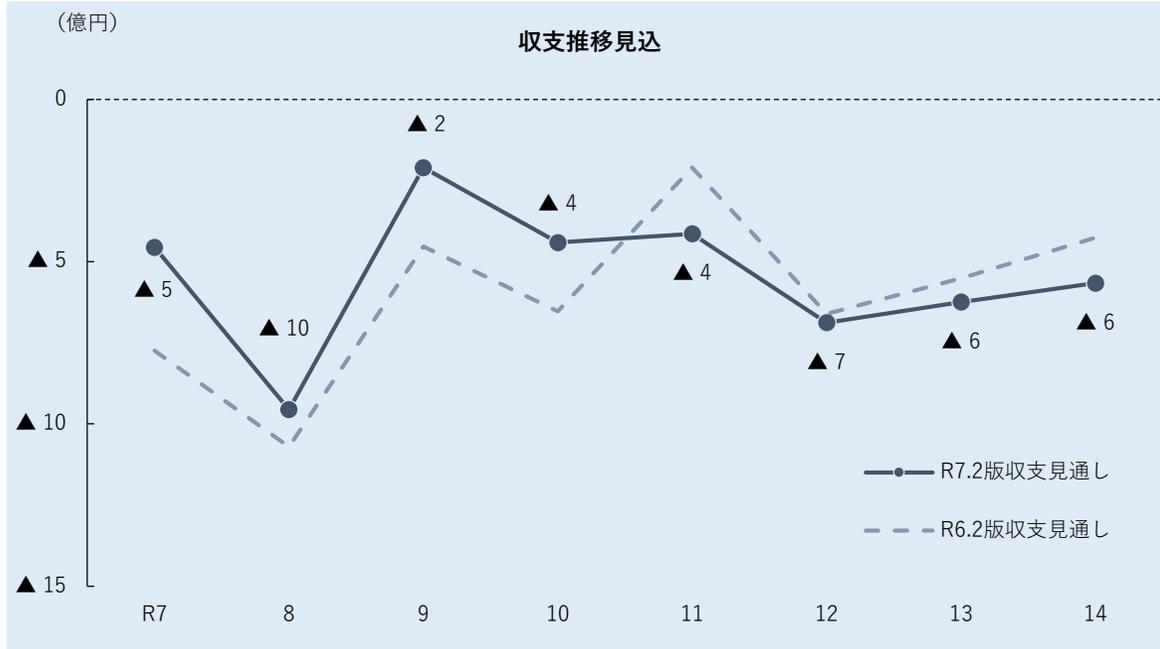
財政運営方針の取組状況

- 令和7年度当初予算をベースに令和14年度までの事業費等の推計を行うと、令和6年度当初予算編成時と比較して、歳出面では、公債費は概ね横ばいで推移する見込みである一方、障害者（児）に係る事業費の増などに伴う主な社会保障に係る経費や、給与改定の影響などに伴う人件費が増加する見込。
- 歳入面では、主な社会保障に係る経費のほか、給与改定や物価高騰に対する地方財政措置が見込まれることなどから、主要一般財源(臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く)は全体的に増加する見込。



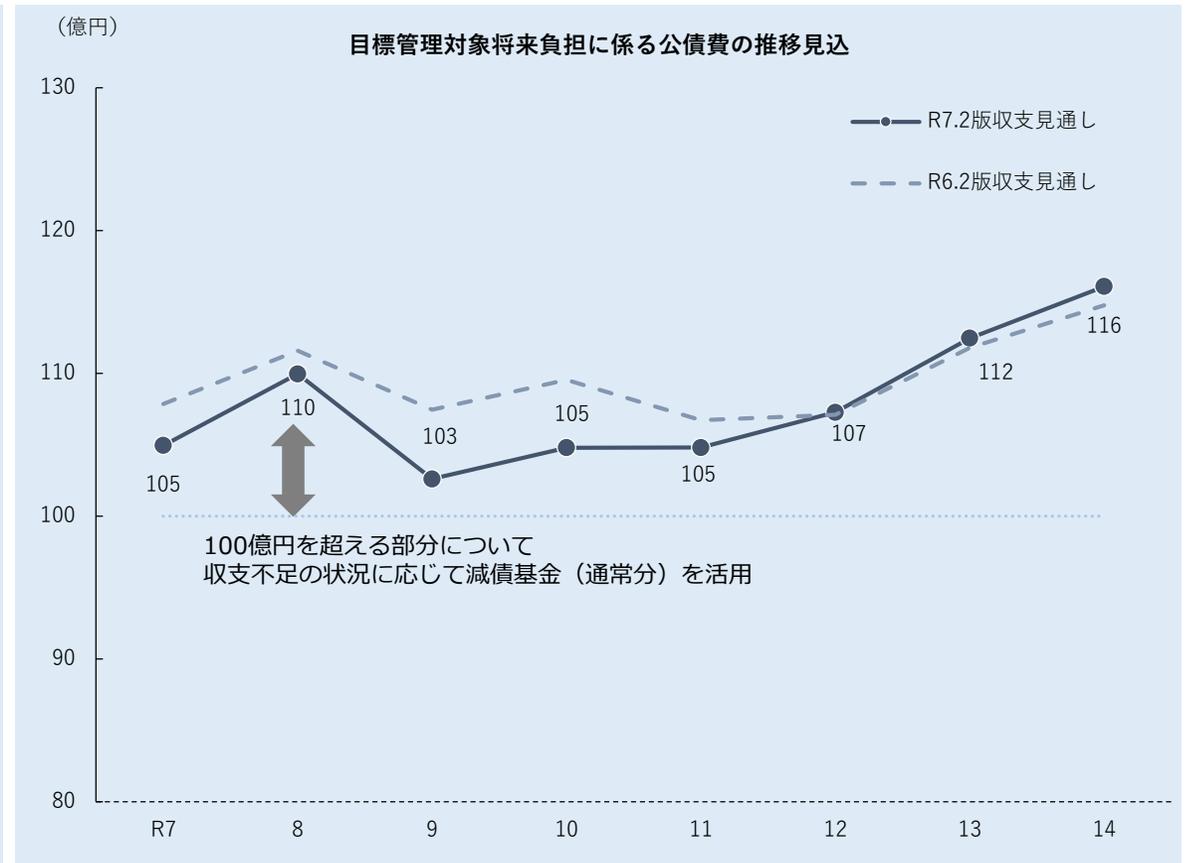
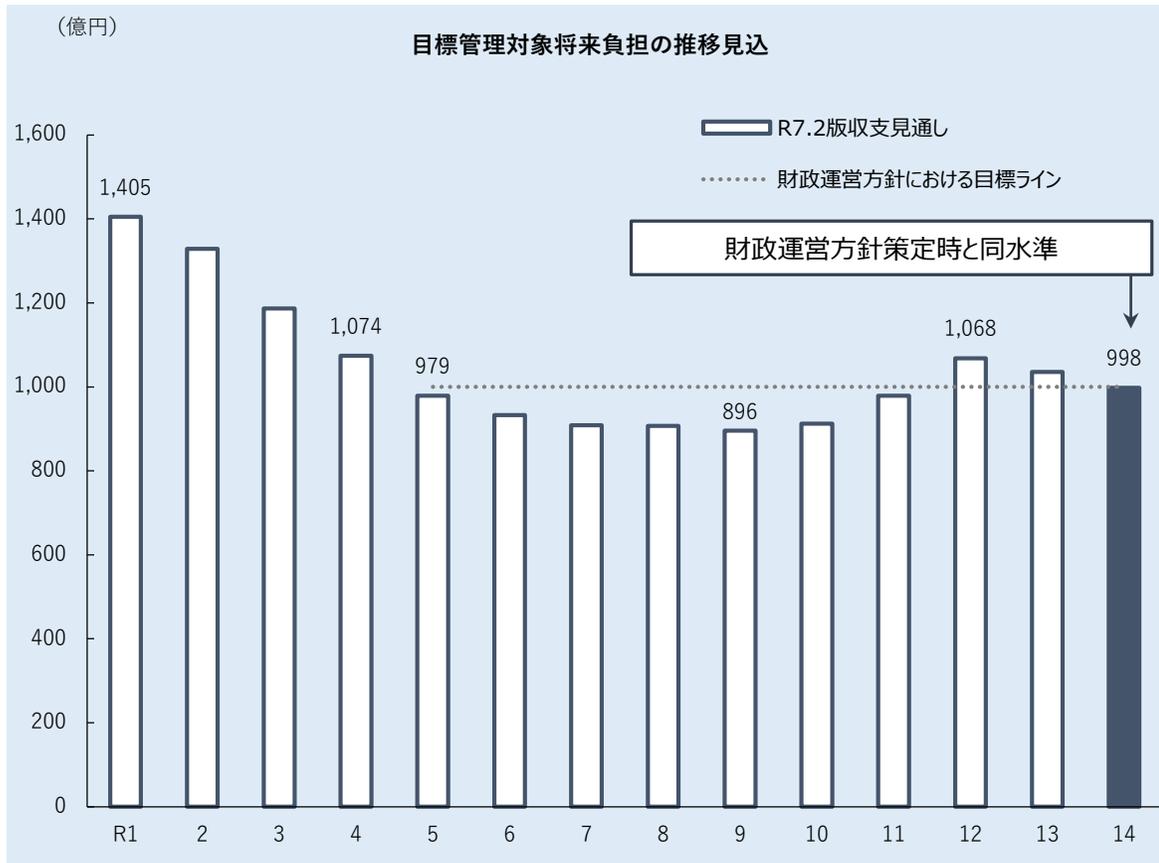
財政運営方針の取組状況

- 前頁記載の要因を踏まえて収支状況を推計すると、令和6年度予算編成時と比較して、年度ごとに増減はあるものの概ね同程度の収支不足の状況が続く見込みであり、令和7年度から令和14年度までの収支不足額の累計は44億円。
- この収支不足額は、減債基金(通常分)の残高の範囲内で、目標公債費が100億円を超える部分について、減債基金を活用することで解消できる見込。
- 今後も市民ニーズの多様化が進む中、近年の物価高騰の影響も踏まえつつ、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組むとともに、基金の活用も見据えながら対応していくことが必要。



財政運営方針の取組状況

- 令和14年度末の目標管理対象将来負担見込額は998億円で、財政運営方針策定時の見込額998億円と同水準。
- 今後も公共施設の適正管理は財政運営上の課題であり、引き続き将来負担の推計状況を踏まえながら、将来負担の縮減と必要な投資的事業の実施を両立させていくことが必要。



財政運営方針の取組状況

- 令和7年度当初予算においては、財政運営方針におけるスクラップ&ビルドや歳入確保の考え方を踏まえ、新たに必要な事業費（物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除く）3.8億円に対し、事業の見直しや歳入確保により3.2億円、市債発行抑制に伴う公債費の低減により0.6億円の財源を確保。

○新たに必要な事業費21.0億円（一般財源6.2億円）

※うち、物価高騰対応に係る単年度経費及び投資的経費を除いた事業費5.4億円（一般財源3.8億円 【A】）

○事業の見直しや歳入確保により確保した財源3.2億円 【B】（通年ベース3.4億円）

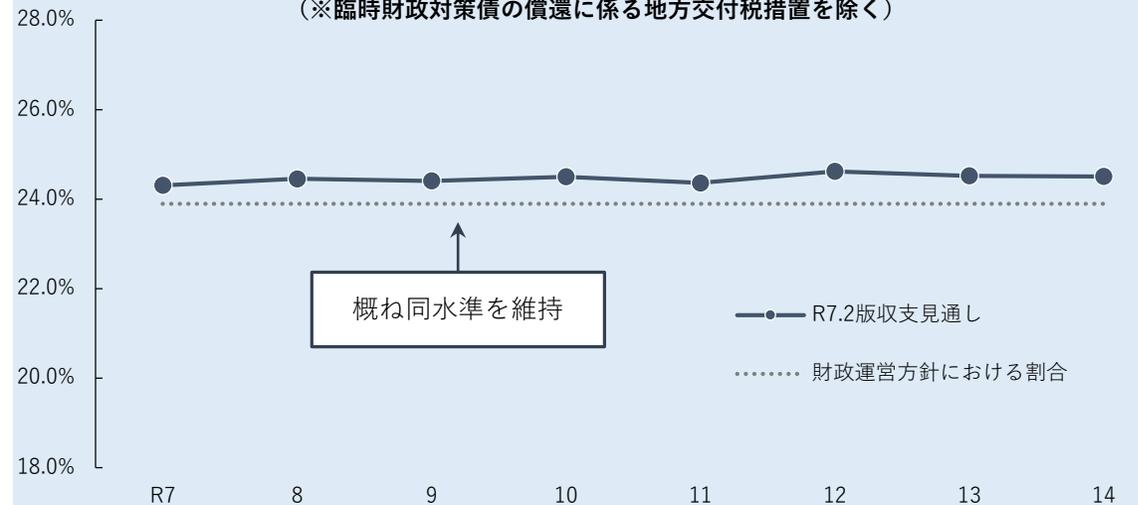
○市債発行抑制に伴う公債費の低減により確保した財源0.6億円 【C】

- なお、今後の退職手当を除く人件費は、現行と概ね同水準の歳出割合を維持していく見込。

財源捻出のイメージ

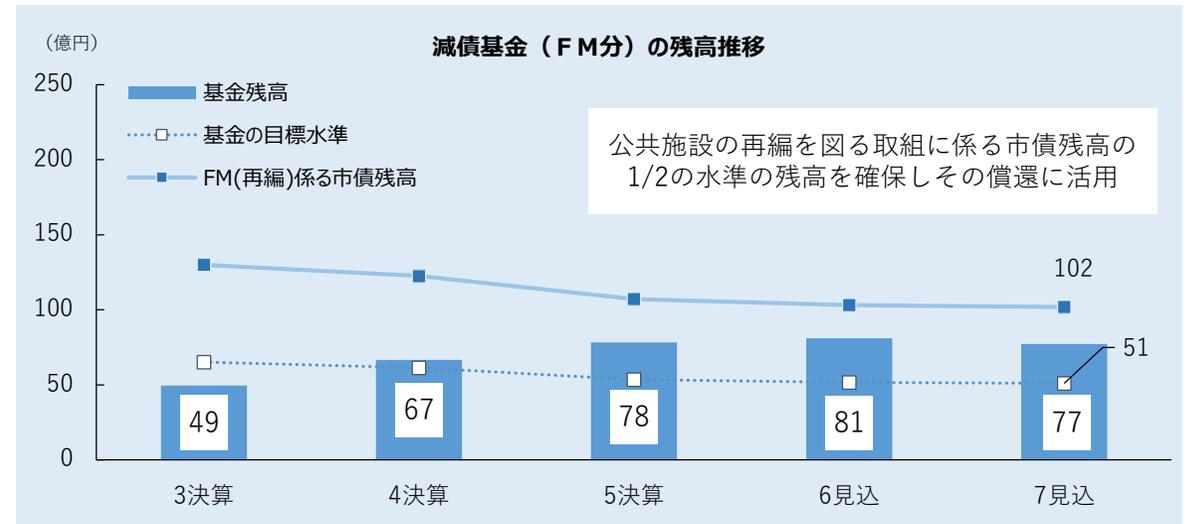
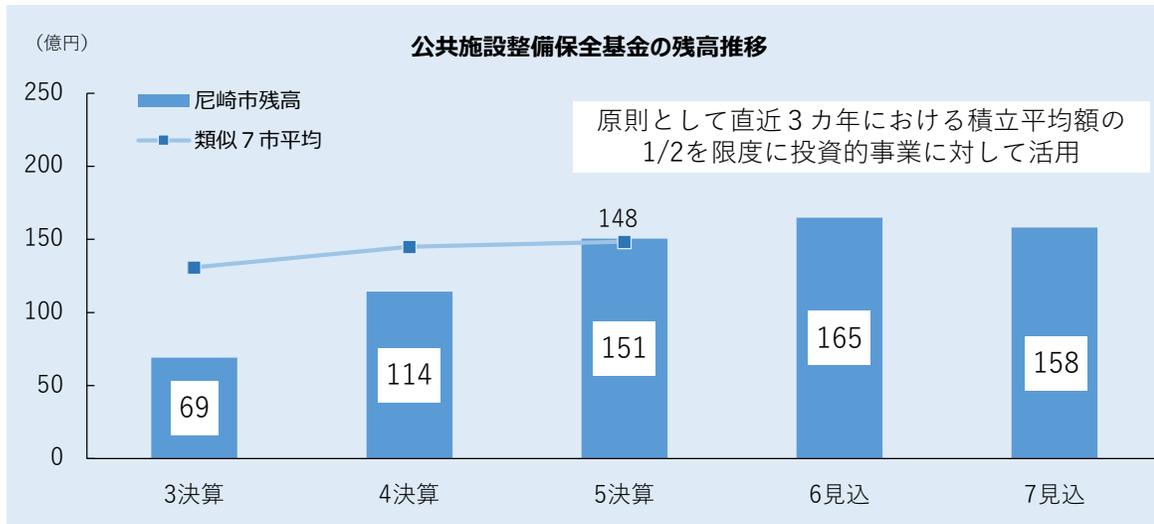
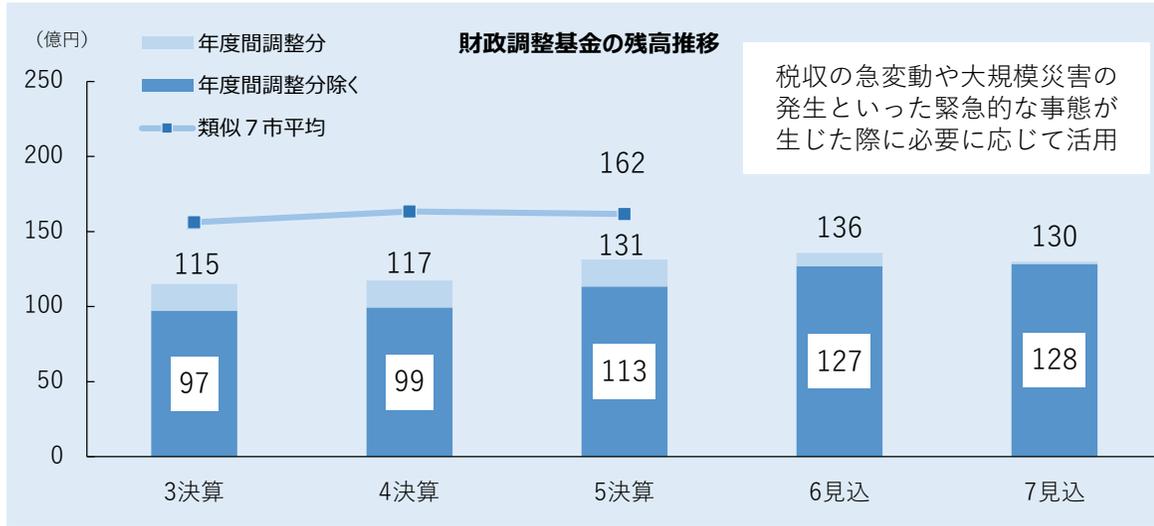


退職手当を除く人件費の主要一般財源（※）に占める割合
（※臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置を除く）



主要3基金

- 主要3基金については、財政運営方針に掲げるルールに基づいた基金の積立金及び取崩金を計上しており、それを踏まえた残高の推移見込みは次のとおり。





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp